

第1表 新規学卒者の採用状況別企業割合

(%)

	企業計	新規学卒者		
		採用あり	採用なし	不明
総数				
10人以上	100.0	17.1	82.9	0.0
30人以上	100.0	33.1	66.9	0.0
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.4	95.6	-
建設業	100.0	8.7	91.3	-
製造業	100.0	21.5	78.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.8	56.2	-
情報通信業	100.0	41.2	58.8	-
運輸業，郵便業	100.0	8.4	91.6	-
卸売業，小売業	100.0	16.7	83.3	-
金融業，保険業	100.0	26.8	73.1	0.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	16.8	83.2	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	26.4	73.6	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	24.7	75.3	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	24.8	75.2	-
教育，学習支援業	100.0	23.4	76.6	-
医療，福祉	100.0	15.9	84.1	-
複合サービス事業	*100.0	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.8	90.2	-
企業規模				
5，000人以上	100.0	95.5	4.0	0.5
1，000～4，999人	100.0	90.6	9.4	-
300～999人	100.0	78.6	21.4	-
100～299人	100.0	54.1	45.9	-
30～99人	100.0	22.5	77.5	-
10～29人	100.0	8.3	91.7	-
30人以上（再掲）	100.0	33.1	66.9	0.0

第2表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

新規学卒者計

(%)

	新規学卒者採用あり企業計	女性を採用した企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）						
			20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上80%未満	80%以上	不明	
総数									
10人以上	100.0	10.6 (100.0)	0.3 (2.5)	1.1 (10.8)	2.5 (23.7)	1.3 (12.7)	5.3 (50.2)	0.0 (0.2)	
30人以上	100.0	21.5 (100.0)	0.7 (3.4)	3.0 (14.2)	4.9 (22.9)	3.6 (16.8)	9.2 (42.6)	0.0 (0.0)	
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	2.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.2 (100.0)	-	
建設業	100.0	2.6 (100.0)	0.1 (5.1)	0.4 (14.4)	1.2 (44.3)	0.1 (3.9)	0.8 (32.3)	-	
製造業	100.0	12.3 (100.0)	0.4 (3.0)	1.7 (13.9)	2.1 (17.3)	2.7 (21.6)	5.4 (44.1)	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.4 (100.0)	3.7 (19.0)	2.2 (11.1)	4.3 (22.2)	1.5 (7.9)	7.7 (39.7)	-	
情報通信業	100.0	28.2 (100.0)	1.3 (4.8)	6.4 (22.9)	8.1 (28.8)	3.7 (13.3)	8.5 (30.3)	-	
運輸業，郵便業	100.0	4.6 (100.0)	0.2 (4.9)	0.2 (4.9)	0.9 (19.6)	0.4 (9.0)	2.8 (61.5)	-	
卸売業，小売業	100.0	10.1 (100.0)	0.2 (2.2)	0.8 (8.0)	4.0 (39.3)	0.8 (7.7)	4.3 (42.7)	-	
金融業，保険業	100.0	25.5 (100.0)	0.1 (0.5)	2.5 (9.6)	8.1 (31.9)	5.9 (23.1)	8.8 (34.3)	0.1 (0.5)	
不動産業，物品賃貸業	100.0	12.7 (100.0)	0.6 (4.7)	1.5 (11.7)	3.0 (23.7)	0.5 (4.3)	7.0 (55.6)	-	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	16.4 (100.0)	0.3 (1.7)	2.0 (12.0)	3.3 (20.2)	0.5 (3.3)	10.3 (62.9)	-	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	20.6 (100.0)	0.0 (0.1)	0.2 (0.9)	1.5 (7.4)	4.3 (21.0)	14.5 (70.7)	-	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	21.6 (100.0)	0.0 (0.2)	1.1 (5.1)	3.8 (17.4)	1.4 (6.4)	15.3 (70.9)	-	
教育，学習支援業	100.0	16.6 (100.0)	0.1 (0.8)	1.7 (10.3)	2.5 (14.8)	2.1 (12.7)	10.2 (61.4)	-	
医療，福祉	100.0	12.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.4 (3.1)	1.2 (9.2)	0.3 (2.7)	9.8 (78.2)	0.9 (6.8)	
複合サービス事業	*100.0	-	(0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.2 (100.0)	0.2 (2.1)	1.6 (22.9)	1.0 (14.5)	0.4 (6.0)	3.9 (54.5)	-	
企業規模									
5，000人以上	100.0	94.1 (100.0)	23.8 (25.3)	29.7 (31.6)	26.7 (28.4)	9.4 (10.0)	4.5 (4.7)	-	
1，000～4，999人	100.0	84.5 (100.0)	18.5 (21.9)	22.9 (27.1)	21.8 (25.8)	13.8 (16.4)	7.3 (8.7)	0.1 (0.2)	
300～999人	100.0	64.8 (100.0)	5.6 (8.7)	14.2 (21.9)	16.5 (25.4)	11.8 (18.2)	16.7 (25.8)	-	
100～299人	100.0	37.7 (100.0)	0.3 (0.8)	5.7 (15.2)	8.8 (23.3)	6.0 (16.0)	16.9 (44.7)	-	
30～99人	100.0	12.2 (100.0)	0.0 (0.4)	1.0 (8.1)	2.6 (21.1)	2.1 (17.2)	6.5 (53.2)	-	
10～29人	100.0	4.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (1.8)	1.2 (25.8)	0.1 (1.7)	3.2 (70.2)	0.0 (0.5)	
30人以上（再掲）	100.0	21.5 (100.0)	0.7 (3.4)	3.0 (14.2)	4.9 (22.9)	3.6 (16.8)	9.2 (42.6)	0.0 (0.0)	

第3表 役職別女性管理職を有する企業割合

	企業計	係長相当職以上（役員含む。）の女性管理職を有する企業	(M. A.)				係長相当職以上（役員含む。）の女性管理職を有しない企業
			女性役員を有する企業	部長相当職の女性管理職を有する企業	課長相当職の女性管理職を有する企業	係長相当職の女性管理職を有する企業	
総数							
10人以上	100.0	65.4	47.9	7.7	15.0	18.4	34.6
30人以上	100.0	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6	33.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	45.1	34.7	3.9	4.8	10.6	54.9
建設業	100.0	60.3	46.7	3.7	10.4	10.5	39.7
製造業	100.0	62.8	45.6	5.0	11.5	17.0	37.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.0	9.0	4.3	14.2	28.4	58.0
情報通信業	100.0	68.4	33.0	19.4	28.4	23.7	31.6
運輸業、郵便業	100.0	57.4	45.1	6.8	8.7	9.1	42.6
卸売業、小売業	100.0	68.9	49.9	7.8	16.7	21.9	31.1
金融業、保険業	100.0	69.7	13.2	17.2	36.2	51.1	30.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	65.2	39.1	7.7	20.0	29.1	34.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	62.9	38.8	13.9	21.2	24.4	37.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.1	61.0	9.3	19.9	21.2	25.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.0	56.2	14.4	19.9	27.6	28.0
教育、学習支援業	100.0	69.7	49.1	14.0	19.8	22.4	30.3
医療、福祉	100.0	84.0	68.1	26.4	31.9	35.6	16.0
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	*100.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.0	52.5	8.7	18.0	20.4	29.0
企業規模							
5,000人以上	100.0	93.6	19.3	49.5	81.7	71.8	6.4
1,000～4,999人	100.0	85.8	16.5	22.8	65.3	65.8	14.2
300～999人	100.0	70.3	14.8	13.4	40.8	51.3	29.7
100～299人	100.0	66.3	28.9	11.5	28.7	43.0	33.7
30～99人	100.0	66.3	44.8	9.6	17.7	26.2	33.7
10～29人	100.0	64.6	52.6	6.1	11.1	11.1	35.4
30人以上（再掲）	100.0	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6	33.1
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	77.2	53.1	12.1	23.9	29.8	22.8
以前は取り組んでいた	100.0	53.2	32.8	4.6	26.1	11.3	46.8
今後、取り組むこととしている	100.0	67.1	48.6	7.0	16.0	14.4	32.9
今のところ取り組む予定はない	100.0	60.7	46.1	6.0	10.7	14.5	39.3
不明	100.0	100.0	14.8	14.8	92.6	37.0	-
ポジティブ・アクションの取組内容							
企業内の推進体制の整備	100.0	83.5	58.7	17.7	25.8	40.1	16.5
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	100.0	82.9	66.1	15.6	22.6	30.5	17.1
女性の能力発揮のための計画の策定	100.0	73.6	59.9	17.0	24.8	28.9	26.4
女性がいなかったり少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	100.0	77.5	52.4	18.0	26.8	26.5	22.5
女性がいなかったり少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	100.0	82.3	59.9	18.1	31.0	30.9	17.7
女性がいなかったり少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	100.0	81.8	66.1	15.9	21.8	32.4	18.2
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	100.0	81.2	54.5	14.4	28.8	36.1	18.8
人事考課基準を明確に定める	100.0	78.9	50.1	11.5	27.0	33.5	21.1
働きやすい職場環境を整備	100.0	79.5	58.8	12.6	24.4	27.8	20.5
仕事と家庭の両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	100.0	71.4	47.7	14.0	23.6	26.3	28.6
女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	100.0	77.1	57.5	14.3	27.9	25.6	22.9
職場環境・風土の改善	100.0	79.1	56.6	12.2	24.8	29.9	20.9
パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	100.0	83.9	57.0	12.8	28.2	37.8	16.1
出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	100.0	76.9	50.5	15.3	27.2	29.2	23.1
その他	100.0	73.3	54.7	17.5	16.7	25.2	26.7
不明	100.0	100.0	67.1	32.9	32.9	-	-

第4表 役職別女性管理職割合

(%)

	企業計	係長相当職以上 (役員含む。) に占める女性の割合	役員に占める 女性の割合	部長相当職に 占める女性の 割合	課長相当職に 占める女性の 割合	係長相当職に 占める女性の 割合
総数						
10人以上	100.0	10.8	20.6	4.5	6.1	12.2
30人以上	100.0	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.7	18.4	3.4	3.7	10.3
建設業	100.0	8.1	18.7	2.0	3.8	6.0
製造業	100.0	7.0	18.4	2.1	3.1	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.5	2.1	0.6	0.8	1.9
情報通信業	100.0	9.6	12.6	5.5	7.6	12.5
運輸業、郵便業	100.0	9.5	20.8	4.7	3.9	6.8
卸売業、小売業	100.0	13.5	21.6	5.6	7.8	18.1
金融業、保険業	100.0	10.1	3.6	2.2	5.3	21.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.4	17.0	3.6	8.0	15.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.8	14.2	4.8	7.5	12.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.9	30.2	9.0	13.8	20.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.1	29.0	15.5	17.6	32.2
教育、学習支援業	100.0	19.5	24.8	11.3	15.9	23.8
医療、福祉	100.0	48.7	41.6	40.6	52.4	61.0
複合サービス事業	100.0	25.0	-	-	50.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.1	24.7	6.2	10.3	15.2
企業規模						
5,000人以上	100.0	5.6	1.2	1.2	3.1	8.4
1,000～4,999人	100.0	5.0	1.9	1.1	3.1	8.3
300～999人	100.0	5.9	3.1	2.3	4.2	9.7
100～299人	100.0	7.7	9.6	3.1	5.4	11.8
30～99人	100.0	12.3	17.5	5.1	8.0	16.4
10～29人	100.0	19.8	26.9	8.2	12.6	21.4
30人以上（再掲）	100.0	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
ポジティブ・アクションの取組状況						
取り組んでいる	100.0	10.2	20.7	4.5	6.0	12.6
以前は取り組んでいた	100.0	7.5	10.9	2.5	7.2	7.6
今後、取り組むこととしている	100.0	9.4	19.0	3.1	5.3	8.9
今のところ取り組む予定はない	100.0	11.8	21.1	4.8	6.4	12.3
不明	100.0	10.0	7.1	3.6	28.9	5.0
ポジティブ・アクションの取組内容						
企業内の推進体制の整備	100.0	10.7	23.3	6.1	6.2	12.8
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	100.0	8.8	25.4	4.1	4.8	10.1
女性の能力発揮のための計画の策定	100.0	9.3	26.5	4.8	5.3	10.6
女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	100.0	9.5	21.3	5.5	5.7	10.8
女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	100.0	11.3	22.4	5.2	7.2	13.7
女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	100.0	10.8	27.6	4.7	5.9	12.4
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	100.0	9.5	20.5	4.3	5.7	11.3
人事考課基準を明確に定める	100.0	9.0	18.6	3.2	5.5	11.8
働きやすい職場環境を整備	100.0	10.6	23.5	5.4	6.4	11.9
仕事と家庭の両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	100.0	8.0	19.6	3.4	4.7	10.4
女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	100.0	9.7	23.1	4.5	5.9	11.1
職場環境・風土の改善	100.0	9.4	21.1	3.6	5.4	12.0
パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	100.0	11.1	20.1	4.3	6.9	14.1
出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	100.0	8.9	19.3	3.8	5.5	11.5
その他	100.0	12.6	28.6	6.7	5.9	15.5
不明	100.0	14.7	18.2	16.5	16.5	-

第5表 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合(M. A.)

(%)

	企業計	女性管理職が少ない企業割合が1つでもある	女性管理職が少ないあるいは全くいない理由(M. A.)											どの役職についても女性管理職の割合が1割以上の企業	女性管理職の割合が不明な企業	
			ない	現時点では、必要知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	将来管理職に就く可能性のある女性が、現在、管理職に就くため不在	勤続年数が短く、管理職になる	全国転勤がある	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭責任を多く負っているため	仕事ハードで女性には無理である	女性が希望しない	上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性管理職を希望しない	その他			不明
総数																
10人以上	100.0	78.1 (100.0)	(50.1)	(17.2)	(18.5)	(1.2)	(7.7)	(13.3)	(12.0)	(21.2)	(1.9)	(23.5)	(0.7)	18.6	3.3	
30人以上	100.0	88.8 (100.0)	(60.7)	(25.3)	(21.9)	(2.3)	(10.1)	(11.8)	(9.2)	(19.9)	(2.1)	(14.8)	(0.1)	10.2	1.0	
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	74.3 (100.0)	(57.0)	(9.4)	(14.1)	(0.2)	(4.9)	(11.4)	(13.8)	(18.8)	(4.9)	(21.5)	-	18.0	7.7	
建設業	100.0	82.6 (100.0)	(51.7)	(9.7)	(16.4)	(1.7)	(7.5)	(14.1)	(21.0)	(22.2)	(4.0)	(21.7)	-	13.7	3.7	
製造業	100.0	80.6 (100.0)	(54.9)	(17.9)	(16.6)	(0.8)	(6.8)	(13.9)	(13.3)	(24.8)	(1.6)	(24.2)	(1.0)	17.8	1.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.4 (100.0)	(66.0)	(27.8)	(14.9)	(0.3)	(10.0)	(12.0)	(10.4)	(15.5)	(1.9)	(18.8)	-	1.9	2.8	
情報通信業	100.0	91.3 (100.0)	(64.1)	(28.9)	(24.6)	(1.3)	(4.2)	(5.1)	(3.8)	(10.8)	(0.4)	(18.4)	-	7.8	1.0	
運輸業、郵便業	100.0	77.8 (100.0)	(45.7)	(11.4)	(11.1)	(1.7)	(17.9)	(12.9)	(19.5)	(21.4)	(0.9)	(21.4)	(0.7)	17.3	4.9	
卸売業、小売業	100.0	76.2 (100.0)	(40.8)	(19.0)	(21.9)	(1.2)	(6.0)	(16.2)	(6.6)	(23.2)	(1.9)	(26.4)	(1.2)	19.6	4.2	
金融業、保険業	100.0	93.5 (100.0)	(66.4)	(30.4)	(21.5)	(3.1)	(1.6)	(4.3)	-	(10.0)	(0.1)	(18.3)	-	4.8	1.7	
不動産業、物品賃貸業	100.0	88.4 (100.0)	(55.8)	(30.1)	(22.6)	(1.4)	(6.0)	(11.8)	(8.8)	(11.8)	(2.1)	(21.2)	(0.5)	9.6	2.0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.9 (100.0)	(61.8)	(18.3)	(23.1)	(1.2)	(7.3)	(11.7)	(4.8)	(11.0)	(1.4)	(18.3)	(0.1)	10.2	2.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.1 (100.0)	(50.1)	(25.5)	(22.5)	(0.7)	(10.6)	(13.9)	(3.6)	(18.9)	(0.2)	(20.2)	(0.7)	28.8	5.1	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	63.7 (100.0)	(54.4)	(18.4)	(18.6)	(0.9)	(10.1)	(11.2)	(3.7)	(20.4)	(0.2)	(24.2)	-	33.4	3.0	
教育、学習支援業	100.0	78.7 (100.0)	(55.9)	(27.7)	(27.3)	(0.7)	(6.3)	(5.2)	(5.6)	(13.8)	(2.5)	(20.2)	-	17.1	4.2	
医療、福祉	100.0	37.4 (100.0)	(43.7)	(30.1)	(10.6)	(0.1)	(3.4)	(10.0)	-	(23.7)	(0.0)	(31.1)	-	56.7	5.9	
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*(100.0)	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.9 (100.0)	(46.7)	(15.5)	(19.9)	(1.1)	(5.4)	(7.3)	(13.6)	(14.1)	(1.3)	(26.2)	(0.9)	18.7	3.4	
企業規模																
5,000人以上	100.0	98.5 (100.0)	(64.8)	(38.2)	(22.6)	(12.1)	(8.0)	(3.5)	(3.0)	(12.6)	-	(15.1)	(1.0)	1.0	0.5	
1,000～4,999人	100.0	97.6 (100.0)	(71.8)	(43.9)	(24.2)	(12.8)	(5.8)	(5.6)	(2.9)	(21.0)	(0.5)	(9.9)	-	2.0	0.3	
300～999人	100.0	98.6 (100.0)	(69.9)	(36.0)	(33.7)	(6.2)	(8.6)	(7.1)	(3.2)	(20.2)	(0.8)	(10.8)	-	1.4	-	
100～299人	100.0	95.2 (100.0)	(70.4)	(31.0)	(21.6)	(5.0)	(12.6)	(14.1)	(8.2)	(18.5)	(2.2)	(12.8)	(0.0)	4.5	0.3	
30～99人	100.0	86.1 (100.0)	(56.7)	(22.2)	(20.9)	(1.0)	(9.6)	(11.8)	(10.2)	(20.3)	(2.2)	(15.9)	(0.1)	12.6	1.3	
10～29人	100.0	72.0 (100.0)	(42.7)	(11.6)	(16.2)	(0.4)	(6.1)	(14.4)	(13.8)	(22.0)	(1.7)	(29.5)	(1.1)	23.3	4.6	
30人以上（再掲）	100.0	88.8 (100.0)	(60.7)	(25.3)	(21.9)	(2.3)	(10.1)	(11.8)	(9.2)	(19.9)	(2.1)	(14.8)	(0.1)	10.2	1.0	

第6表 ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいない	取り組む予定			不明
				以前は取り組んでいた	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	
総数							
10人以上	100.0	26.3	73.7	2.1	9.1	62.6	0.0
30人以上	100.0	30.2	69.8	2.0	10.7	57.1	0.0
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.9	90.1	1.1	3.9	85.1	-
建設業	100.0	13.7	86.3	2.6	4.6	79.1	-
製造業	100.0	22.3	77.7	2.1	12.5	63.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.3	74.7	1.2	11.1	62.3	-
情報通信業	100.0	41.0	59.0	0.6	8.2	50.2	-
運輸業，郵便業	100.0	14.1	85.9	1.9	8.7	75.3	-
卸売業，小売業	100.0	35.6	64.4	2.9	9.3	52.2	-
金融業，保険業	100.0	41.0	59.0	0.8	6.7	51.5	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	26.9	73.1	0.9	7.0	65.2	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	35.7	64.3	4.0	11.3	49.0	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	30.5	69.5	0.2	13.3	56.0	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	49.6	50.4	0.5	5.1	44.8	-
教育，学習支援業	100.0	37.8	62.2	1.5	9.2	51.5	-
医療，福祉	100.0	42.5	57.0	-	2.6	54.4	0.5
複合サービス事業	*100.0	-	*100.0	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.7	81.3	1.0	9.2	71.1	-
企業規模							
5，000人以上	100.0	76.2	23.8	-	6.4	17.3	-
1，000～4，999人	100.0	62.8	37.1	1.7	7.3	28.1	0.1
300～999人	100.0	52.7	47.3	1.1	7.7	38.5	-
100～299人	100.0	33.5	66.4	3.0	12.6	50.8	0.0
30～99人	100.0	26.7	73.2	1.8	10.4	61.0	0.0
10～29人	100.0	24.1	75.9	2.1	8.2	65.6	-
30人以上（再掲）	100.0	30.2	69.8	2.0	10.7	57.1	0.0
労働組合の有無							
労働組合あり	100.0	33.6	66.4	1.3	6.4	58.6	-
労働組合なし	100.0	25.6	74.3	2.2	9.3	62.8	0.0
不明	100.0	5.0	95.0	-	-	95.0	-

第7表 ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合(M. A.)

「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業

(%)

	ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業計	ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由(M. A.)											不明	
		女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラル(やる気)の向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上を図るため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	労働力人口の減少が見込まれているため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため	その他		
総数														
10人以上	100.0	64.8	48.2	45.9	42.3	32.2	22.4	34.8	59.5	10.7	9.7	2.9	0.7	
30人以上	100.0	65.5	50.2	47.4	49.2	28.9	20.3	34.0	64.0	13.2	11.4	2.9	0.1	
産業														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	53.3	18.7	21.3	41.3	10.7	9.3	41.3	69.3	16.0	10.7	-	-	
建設業	100.0	49.5	31.1	37.9	26.0	17.8	5.4	24.5	54.5	5.2	9.7	0.0	-	
製造業	100.0	70.2	61.1	38.9	48.1	20.8	18.1	32.3	60.8	14.2	10.5	2.5	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.8	55.9	50.8	46.6	36.4	19.5	31.4	64.4	4.2	9.3	1.7	-	
情報通信業	100.0	59.8	65.5	59.6	57.3	28.7	24.4	46.6	69.8	10.4	12.3	1.8	-	
運輸業、郵便業	100.0	60.0	40.6	37.6	30.7	31.6	30.0	18.2	52.1	10.8	6.2	3.2	-	
卸売業、小売業	100.0	65.4	48.8	52.8	40.2	33.3	30.1	43.8	64.9	9.7	11.8	3.7	2.0	
金融業、保険業	100.0	85.6	51.0	57.8	72.5	34.6	21.2	43.5	64.1	12.6	16.6	2.6	-	
不動産業、物品賃貸業	100.0	70.5	54.6	51.6	60.9	27.6	11.2	34.5	67.8	5.4	3.6	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.2	42.0	47.1	39.8	26.7	13.6	29.6	62.1	7.7	5.6	2.5	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.9	40.6	40.2	53.3	55.0	25.7	34.5	47.3	17.5	8.9	5.6	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.5	44.5	45.2	45.0	61.5	24.1	34.5	52.3	11.0	5.3	2.6	0.8	
教育、学習支援業	100.0	57.1	34.7	39.4	38.4	54.5	35.9	28.5	49.9	8.5	9.3	8.9	-	
医療、福祉	100.0	73.9	34.2	54.8	43.3	61.1	13.4	26.4	52.0	10.5	4.3	7.5	-	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	64.3	35.5	49.1	34.6	30.6	21.2	29.1	52.8	8.1	9.5	-	-	
〔規模〕														
5,000人以上	100.0	68.3	75.4	71.3	63.5	45.5	37.7	67.7	63.5	46.7	29.3	2.4	-	
1,000~4,999人	100.0	61.9	68.2	67.1	56.5	30.3	28.1	51.6	67.3	22.6	20.0	2.9	-	
300~999人	100.0	57.8	60.1	58.2	54.6	24.1	23.3	45.8	69.6	20.6	19.2	2.8	-	
100~299人	100.0	65.2	57.6	49.6	57.8	25.3	20.3	41.0	68.5	11.4	14.8	1.6	-	
30~99人	100.0	66.7	45.6	44.4	45.2	30.5	19.5	29.2	61.7	12.3	8.8	3.4	0.2	
10~29人	100.0	64.4	46.7	44.8	37.5	34.6	23.8	35.5	56.3	9.0	8.5	2.8	1.1	
30人以上(再掲)	100.0	65.5	50.2	47.4	49.2	28.9	20.3	34.0	64.0	13.2	11.4	2.9	0.1	

第8表 ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.)

「取り組んでいる」企業が行っている取組事項

(%)

	ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業計	ポジティブ・アクションの取組事項(M.A.)															
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組								その他	
		① 企業内の 推進体制 の整備	② 女性の能 力発揮の 状況や能 力発揮に 当たって の問題点 の調査・ 分析	③ 女性の能 力発揮の ための計 画の策定	④ 女性がい ない又は 少ない職 務につい て、意欲 と能力の ある女性 を積極的 に採用	⑤ 女性がい ない又は 少ない職 務・役職 につい て、意欲 と能力の ある女性 を積極的 に登用	⑥ 女性がい ない又は 少ない職 務・役職 に女性が 従事する ため、教 育訓練を 積極的に 実施	⑦ 中間管理 職男性や 同僚男性 に対し、 女性の能 力発揮の 重要性に ついて啓 発を行う	⑧ 人事考課 基準を明 確に定め る	⑨ 働きやす い職場環 境を整備	⑩ 仕事と家 庭との両 立のため の制度を 整備し、 制度の活 用を促進	⑪ 女性が満 たしにく い募集・ 採用、配 置・昇進 基準を見 直す	⑫ 職場環 境・風土 の改善	⑬ パート・ アルバイト などを 対象とす る教育訓 練、正社 員・正職 員への登 用等の実 施	⑭ 出産や育 児等によ る休業等 がハン ディとな らないよ うな人事 管理制 度、能力 評価制度 等の導入	⑮ その他	
総数																	
10人以上	100.0	35.7	26.5	21.5	41.3	37.3	21.5	35.4	58.3	43.5	34.2	31.7	46.3	45.9	43.9	11.7	
30人以上	100.0	29.9	23.4	17.3	41.5	39.3	22.0	33.8	67.3	40.2	33.1	28.9	46.2	56.9	44.4	10.6	
産業																	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.6	22.2	11.1	27.8	27.8	14.8	35.2	72.2	63.0	33.3	37.0	42.6	64.8	35.2	-	
建設業	100.0	46.5	25.6	7.8	41.0	42.2	20.1	49.4	58.5	33.5	37.8	31.3	50.5	42.9	35.5	1.7	
製造業	100.0	30.5	23.7	18.4	41.9	44.9	28.7	27.9	67.1	42.2	32.1	28.2	39.9	48.0	40.4	12.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.6	28.0	22.0	26.8	25.6	35.4	39.0	79.3	41.5	56.1	28.0	52.4	32.9	50.0	4.9	
情報通信業	100.0	27.2	22.8	16.4	41.3	31.8	13.9	31.4	80.2	45.4	48.7	33.3	56.0	41.1	48.8	7.9	
運輸業、郵便業	100.0	27.2	19.8	22.7	51.3	36.8	22.0	29.2	59.5	39.1	27.6	35.9	50.5	51.1	30.2	15.2	
卸売業、小売業	100.0	32.3	25.5	25.5	40.5	34.3	13.5	32.8	47.6	42.8	30.2	30.6	44.0	37.7	48.9	14.3	
金融業、保険業	100.0	31.8	33.2	23.8	39.7	38.3	29.4	47.9	80.9	43.8	55.4	38.8	64.8	59.8	70.8	14.2	
不動産業、物品賃貸業	100.0	33.4	19.7	12.7	24.4	23.7	11.4	34.6	73.1	29.0	42.3	31.5	58.5	56.4	54.9	0.9	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.8	24.1	21.5	38.5	30.1	24.8	42.1	59.9	35.1	36.2	28.1	31.7	37.2	40.9	13.5	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.0	34.6	24.8	43.0	20.6	20.5	52.8	58.8	53.8	27.9	33.0	52.6	53.5	31.1	10.4	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	51.8	44.4	32.3	43.4	44.5	37.9	45.5	59.5	56.5	40.8	39.0	55.4	55.1	46.8	12.6	
教育、学習支援業	100.0	41.3	34.4	28.0	46.3	44.4	30.3	31.1	73.1	50.5	48.8	39.9	56.9	61.4	53.2	11.2	
医療、福祉	100.0	46.1	33.2	30.3	42.9	51.5	36.5	29.6	60.9	57.9	42.9	33.1	45.3	75.0	59.2	14.8	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	37.8	14.1	9.8	37.1	30.2	15.9	27.8	53.8	43.4	34.7	36.2	50.3	53.7	41.2	10.9	
企業規模																	
5,000人以上	100.0	55.8	55.8	50.0	50.0	52.6	41.6	51.9	87.7	52.6	77.9	41.6	71.4	66.2	74.7	14.3	
1,000～4,999人	100.0	31.5	25.0	19.4	52.5	41.8	20.7	30.5	86.8	32.1	55.9	30.0	47.6	56.9	68.7	11.8	
300～999人	100.0	33.0	27.0	19.6	43.4	35.0	27.6	32.6	87.9	37.3	48.8	35.8	57.4	57.7	58.7	8.8	
100～299人	100.0	30.2	19.1	16.5	32.2	37.6	19.2	30.8	74.3	43.1	34.0	30.6	44.9	62.2	58.9	5.1	
30～99人	100.0	29.0	24.0	16.8	43.8	40.3	22.0	35.1	60.7	40.0	28.9	27.1	44.7	54.9	35.9	12.7	
10～29人	100.0	39.8	28.7	24.5	41.1	35.9	21.1	36.5	52.0	45.8	34.9	33.7	46.4	38.1	43.6	12.5	
30人以上（再掲）	100.0	29.9	23.4	17.3	41.5	39.3	22.0	33.8	67.3	40.2	33.1	28.9	46.2	56.9	44.4	10.6	

第9表 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合

(%)

	ポジティブ・アクションに「今と ころ取り組む予定 はない」 企業計	既に十分に女性が 能力発揮し、活躍 しているため	日常の業務が忙し いため、対応する 余裕がない	トップの意識が伴 わない	コストがかかる	男性からの理解が 得られない	ポジティブ・アク ションの手法がわ からない	その他	不明
総数									
10人以上	100.0	44.1	9.6	4.3	1.3	1.3	6.4	32.4	0.7
30人以上	100.0	43.6	12.4	4.3	1.0	1.0	8.0	29.7	0.0
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	33.4	8.6	4.3	0.2	0.4	11.2	41.8	-
建設業	100.0	36.8	10.3	4.1	0.2	3.7	3.6	41.3	-
製造業	100.0	37.7	9.6	6.7	0.2	0.1	6.1	39.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.1	14.4	5.0	2.0	1.0	5.9	33.7	-
情報通信業	100.0	60.0	3.5	3.9	0.9	-	7.4	24.2	-
運輸業，郵便業	100.0	31.9	9.0	5.3	2.5	2.0	8.9	40.4	-
卸売業，小売業	100.0	55.6	10.9	1.7	3.5	0.2	8.5	18.0	1.7
金融業，保険業	100.0	64.6	8.8	-	0.8	0.8	4.4	20.5	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	48.5	11.8	5.8	0.6	1.2	7.8	24.3	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	58.9	7.4	4.0	2.1	-	5.7	20.2	1.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	47.6	9.6	1.0	1.6	0.2	12.6	22.6	4.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	44.7	13.4	6.0	1.0	3.1	3.3	26.6	1.9
教育，学習支援業	100.0	59.2	9.5	2.7	-	-	2.4	26.2	-
医療，福祉	100.0	81.5	1.2	0.8	-	-	1.7	14.9	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.6	6.7	4.4	1.0	1.6	4.6	32.0	0.1
企業規模									
5，000人以上	100.0	80.0	2.9	-	-	-	-	17.1	-
1，000～4，999人	100.0	46.9	9.5	5.9	0.7	1.4	5.9	29.7	-
300～999人	100.0	45.4	8.4	6.3	0.3	1.8	7.0	30.3	0.5
100～299人	100.0	44.3	13.6	8.6	1.0	1.2	7.0	24.5	-
30～99人	100.0	43.4	12.3	3.2	1.1	0.9	8.3	30.8	-
10～29人	100.0	44.4	8.2	4.3	1.5	1.4	5.6	33.7	1.0
30人以上（再掲）	100.0	43.6	12.4	4.3	1.0	1.0	8.0	29.7	0.0

第10表 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合(M. A.)

		女性の活躍を推進する上での問題点(M. A.)													(%)	
		企業計	問題点がある	女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性は職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜労働をさせにくい	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	ポジティブ・アクションの概念がわかりにくい	その他	特になし	不明	
総数	10人以上	100.0	82.4	33.1	48.1	15.0	7.3	6.0	33.1	4.1	15.1	9.1	8.9	17.6	0.0	
	30人以上	100.0	84.7	36.1	50.4	14.3	9.0	8.9	33.3	4.3	12.0	10.5	8.5	15.3	0.0	
産業																
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	74.3	14.9	36.5	13.9	4.8	9.7	24.2	6.8	14.9	12.7	9.2	25.7	-	
	建設業	100.0	85.6	31.7	50.1	13.5	8.8	7.7	36.8	4.3	17.8	6.2	9.2	14.4	-	
	製造業	100.0	85.6	30.1	53.4	17.1	3.8	4.6	35.7	4.0	21.2	9.1	9.2	14.4	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	76.2	22.8	40.4	13.9	5.6	7.7	44.1	9.9	15.7	5.9	6.2	23.8	-	
	情報通信業	100.0	78.2	46.9	42.2	14.9	5.4	3.0	30.6	4.0	2.8	12.3	3.7	21.8	-	
	運輸業、郵便業	100.0	83.0	22.0	42.6	11.7	8.9	8.5	41.3	6.8	16.5	12.3	11.3	17.0	-	
	卸売業、小売業	100.0	80.2	39.5	45.3	14.8	9.9	5.2	29.1	3.1	15.2	8.8	9.0	19.8	-	
	金融業、保険業	100.0	77.0	37.6	43.6	16.7	14.7	10.3	22.8	3.6	-	6.0	5.3	23.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	78.5	36.8	43.0	20.6	8.4	7.6	30.4	6.0	8.4	15.5	6.7	21.5	0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.0	31.8	51.2	16.6	8.8	8.6	34.4	4.4	8.1	13.1	4.7	16.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	79.6	43.0	51.8	16.3	2.3	5.4	27.6	3.7	3.2	10.3	7.9	20.4	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.1	34.9	53.1	15.8	6.9	8.2	30.5	5.4	4.2	9.2	6.9	20.9	-	
	教育、学習支援業	100.0	73.4	42.8	41.9	11.1	1.8	2.7	24.1	2.1	2.1	6.3	4.5	26.6	-	
	医療、福祉	100.0	80.3	28.8	62.1	18.6	4.0	3.2	28.0	2.0	2.6	8.5	6.3	19.3	0.4	
	複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-	-	-	*100.0	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.5	23.8	34.6	11.0	9.6	6.0	28.3	4.4	16.6	7.6	12.0	21.5	-	
企業規模																
	5,000人以上	100.0	87.1	40.1	59.4	10.9	19.3	28.7	20.8	7.4	7.4	9.4	6.9	12.9	-	
	1,000～4,999人	100.0	85.1	46.5	53.5	15.6	11.9	20.5	23.3	4.3	7.7	9.4	7.6	14.2	0.6	
	300～999人	100.0	87.1	49.4	49.5	19.6	9.1	9.5	33.0	6.1	12.2	9.7	7.9	12.9	-	
	100～299人	100.0	87.8	41.4	53.6	15.2	10.9	10.8	37.8	8.0	13.4	7.9	8.3	12.2	0.0	
	30～99人	100.0	83.6	33.5	49.6	13.6	8.4	8.0	32.4	3.1	11.7	11.3	8.6	16.4	0.0	
	10～29人	100.0	81.1	31.5	46.8	15.3	6.4	4.4	33.0	4.1	16.8	8.3	9.1	18.9	-	
	30人以上（再掲）	100.0	84.7	36.1	50.4	14.3	9.0	8.9	33.3	4.3	12.0	10.5	8.5	15.3	0.0	